

# 令和元年度香川県国民健康保険事業特別会計決算概要

※推計値は、R1納付金算定時の推計値

## 1 一般被保険者数

- 一般被保険者数（年度平均）は、200,550人（推計値203,105人）。平成30年度平均（206,752人）と比べ、6,202人の減少。
- うち70歳以上の被保険者数（年度平均）は、56,163人（推計値57,596人）。平成30年度平均（52,517人）と比べ、3,646人の増加。

## 2 1人当たり診療費（一般被保険者）

- 1人当たり診療費は、453,831円（推計値456,679円）。平成30年度（441,307円）と比べ、12,524円の増加。
- 70歳以上の被保険者数の割合が高まったことも増加の要因。

## 3 県全体の保険給付費

- 保険給付費は、777億6,267万円（推計値786億7,686万円）。
- 一般被保険者数（年度平均）が推計値より2,555人減少、70歳以上の被保険者数（年度平均）も推計値より1,433人減少したため、保険給付費は減少したと考えられる。

## 4 決算概要

- 決算額
  - 【歳入】 991億85百万円
  - 【歳出】 972億39百万円
  - 19億46百万円の繰越金
- 19億46百万円のうち、約10億54百万円が国療養給付費負担金の返還予定額であり、年度末に確定予定。
- 令和元年度末基金残高 20億4,543万円
  - ・ 本体基金 14億6,710万円  
給付増や保険料収納不足等により財源不足が生じた場合に備えるため
  - ・ 特例基金 5億7,833万円  
激変緩和など新制度の円滑な施行のため（令和6年3月まで）

# 令和元年度国民健康保険事業特別会計決算

【歳入】

(単位:千円)

款	項	目	R1最終予算額 A (構成割合)	R1決算額 B (構成割合)	増減 (B)-(A)	説明
01 分担金 及び負担金	01 負担金	国民健康保険 事業費納付金	28,576,555 (28.6%)	28,576,555 (28.8%)	0	保険給付費等の支払いに必要な市町からの納付金(保険料が主)
02 国庫支出 金	01 国庫負担金	療養給付費等 負担金	17,231,924 (17.3%)	17,756,833 (17.9%)	524,909	保険給付費等の国負担分(保険給付費等の32%)
		高額医療費 負担金	684,451 (0.7%)	684,450 (0.7%)	▲ 1	1レセプト80万円以上の高額医療費の国負担分(1/4)
		特別高額医療費 共同事業負担金	41,356 (0.0%)	41,356 (0.0%)	0	特別高額医療費共同事業(1レセプト420万円超のレセプトの200万円超の部分が対象)拠出金の国負担分
		特定健康診査 等負担金	143,602 (0.1%)	140,892 (0.1%)	▲ 2,710	市町が実施する特定健診等の国負担分(1/3)
	02 国庫補助金	調整交付金	7,579,148 (7.6%)	7,958,302 (8.0%)	379,154	財政不均衡調整を目的とする交付金(保険給付費等の9%) 普通調整交付金(決算額:6,677,173) 特別調整交付金(決算額:1,281,129)
		保険者努力支援 制度交付金	802,332 (0.8%)	802,332 (0.8%)	0	保険者努力支援制度に係る交付金
03 療養給付 費等交付金	01 療養給付費等 交付金	療養給付費等 交付金	66,531 (0.1%)	66,531 (0.1%)	0	退職被保険者に係る保険給付費等の支払いに必要な交付金
04 前期高齢 者交付金	01 前期高齢者交 付金	前期高齢者 交付金	35,817,135 (35.9%)	35,817,135 (36.1%)	0	前期高齢者(65歳～74歳)の偏在による保険者間の負担の均衡を図るための交付金
05 共同事業 交付金	01 共同事業交 付金	特別高額医療費 共同事業交付金	91,443 (0.1%)	82,299 (0.1%)	▲ 9,144	特別高額医療費共同事業(1レセプト420万円を超えるレセプトの200万円超の部分の高額な医療費を対象として全国調整)の交付金
06 財産収入	01 財産運用収入	利子及び配当金	1,015 (0.0%)	1,014 (0.0%)	▲ 1	国民健康保険財政安定化基金の預金利子
07 繰入金	01 他会計繰入金	一般会計繰入金	5,548,729 (5.6%)	5,547,819 (5.6%)	▲ 910	保険給付費や特定健診等の費用のうち、県負担割合に応じた一般会計からの繰入金
	02 基金繰入金	財政安定化基金 繰入金	1,640,620 (1.6%)	174,620 (0.2%)	▲ 1,466,000	特例基金繰入金(決算額:174,620) 市町からの納付金の激変緩和財源として、財政安定化基金の特例分(激変緩和分)を充当
08 繰越金	01 繰越金	前年度繰越金	1,529,623 (1.5%)	1,529,623 (1.5%)	0	
09 諸収入	01 雑入	雑入	5,420 (0.0%)	5,420 (0.0%)	0	
合 計			99,759,884 (100.0%)	99,185,181 (100.0%)	▲ 574,703	

【歳出】

(単位:千円)

款	項	目	R1最終予算額 A (構成割合)	R1決算額 B (構成割合)	不用額 (A)-(B)	説明
01 国民健康 保険運営 事業費	01 総務費	総務管理費	28,154 (0.0%)	27,531 (0.0%)	623	職員給与費(3名分)、国保連合会負担金、運営協議会費等
	02 保険給付費等 交付金	保険給付費 等交付金	82,536,297 (82.7%)	80,020,549 (82.3%)	2,515,748	普通交付金(決算額:77,762,673) 保険給付費の支払いに必要な市町 への交付金 特別交付金(決算額:2,257,876) 市町における特別の事情等により交 付される交付金
	03 後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	11,847,774 (11.9%)	11,847,773 (12.2%)	1	後期高齢者に係る給付費等に係る財政 支援に要する経費
	04 前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	47,430 (0.0%)	47,429 (0.0%)	1	前期高齢者(65~74歳)の偏在による保 険者間の均衡を図るための納付金
	05 介護納付金	介護納付金	3,651,085 (3.7%)	3,651,084 (3.8%)	1	介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳 未満の被保険者)に係る介護保険料(医 療給付等に係る保険料と一体的に徴収し たもの)
	06 病床転換 支援金等	病床転換 支援金等	70 (0.0%)	70 (0.0%)	0	医療機関が行う病床転換に要する費用を 助成する事業の事務費を拠出するもの
	07 共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	79,176 (0.1%)	78,114 (0.1%)	1,062	特別高額医療費共同事業拠出金
	08 保健事業費	保健事業費	15,162 (0.0%)	14,876 (0.0%)	286	市町における医療費の分析等に要する 経費
	09 基金積立金	基金積立金	121,396 (0.1%)	121,395 (0.1%)	1	財政安定化基金への積み増し及び運用 益
02 諸支出金	01 諸支出金	償還金及び還付 加算金	1,433,340 (1.4%)	1,430,630 (1.5%)	2,710	療養給付費負担金等の返還金
合 計			99,759,884 (100.0%)	97,239,451 (100.0%)	2,520,433	

②

歳入総額 ①	99,185,181
歳出総額 ②	97,239,451
繰越金 (歳入 ①-歳出 ②)	1,945,730